

## Ⅱ. 業績等

### 1. 直近の事業年度における事業の概況

#### イ 全般的概況

平成28年度を振り返りますと4月の熊本地震をはじめとして自然災害の脅威を感じた一年でありました。特に8月に集中して複数の台風が北海道に上陸し、河川の氾濫・農地の流出・関連施設の損壊など各地に大きな被害を与えました。幸いにも本町には停滞水の被害はあったものの、大きな被害もなく水稻の収穫作業は無事終わることができました。

しかし、10月29日の降雪はその後、融けることなく根雪となり、本町でも大豆や小豆など合わせて、28haほどが雪の下となり収穫が出来なかったことは残念でなりません。

また、農業情勢に関しては、トランプ氏がアメリカ大統領に就任早々、「TPPから永久に離脱する」とした大統領令に署名をしました。これからは自由貿易を目指していたTPPとは異なり保護貿易主義的な政策による「米国第一主義」を掲げ、TPP路線から転換した日米二国間の自由貿易協定を結ぶ方向に進む見通しとなり、日本の農農業・農協に厳しい条件を求めてくることも予想されます。

さて、昨年営農を振り返りますと、田植えまでは順調に進んだ生育も、6月の低温で生育が止まり、一時は冷害も覚悟しましたが、短い夏の高温は農作物には恵の気候となり、豊作を期待するまで回復しました。コメの作況では上川「102」と6年連続の豊作となりましたが、一部で乳白粒・腹白粒の未熟粒が発生し、収穫量の減少となり豊作の実感は少ない年でした。

コメについては、取扱数量99,971俵（計画対比91.5%）、青果は販売実績で4億4,015万円（計画対比99.0%）など販売高合計では17億円とほぼ計画通りの実績となりました。

購買事業では、肥料価格の値下げの影響もあり計画対比97.9%、スタンド業務は、取扱数量で計画対比104.1%でしたが、原油価格の低迷から取扱高は計画対比86.2%の実績となりました。農機事業では、アグリシードリース事業と自動車の供給増で計画対比107%と計画を達成いたしました。

事業全体では、経費節約に努め何とか計画を達成することができました。よって今年も僅かではありますが出資配当を行いますが出資に充当して頂きたい、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

組合員の皆様には、一年間に亘りの温かいご支援とご協力を賜り、役職員心から感謝申し上げます。

結びに、この一年間農協事業各般に亘って、組合員をはじめ多くの皆様と関係機関にはご指導ご厚情を賜り心から感謝とお礼を申し上げ、事業報告といたします。

## ロ 主要な事業活動の内容

### ① 信用事業

貯金事業では今年度の期末貯金残高は計画127億に対し129億8千万円（計画対比102.2%）の実績となりました。

組合員、地域の皆様への幅広いニーズに対応した金融商品の提供に努め、各種貯金キャンペーンの実施を行いました。さらに組合員皆様の努力による6年連続のお米の豊作が残高の増加に繋がっていると考えております。

昨年より低金利が続いておりますが、農業および生活のメインバンクとして安心してご利用いただけるよう心掛けてまいります。

### ② 共済事業

共済事業では組合員や地域の皆様の生命、財産を守るため、また北海道でも多発している異常気象による自然災害に対する不安を解消するため、さらに余裕金の運用、相続対策に効果のある商品を提案させていただきました。

長期の保有高は188億5千万円（計画比100.2%）新規契約高は9億6千万円（計画対比83.0%）となりました。

短期は、季節的な作業事故に備え田植機、コンバイン共済の推進を行い、契約高（掛金）9千2百万円（計画対比90.1%）となりました。

### ③ 購買事業

#### <生産資材>

生産資材では土壌診断による施肥設計の提案、ケイ酸分含有肥料や水稻箱施用剤を推進しました。計画6億5千4百万円に対し6億4千万円（計画対比97.9%）の実績となりました。

農機部門では、アグリシードリース事業による大型農機具の取扱いや自動車では新中古車・作業車両が増加し計画3億3千万円に対し3億5千3百万円（計画対比107.1%）となりました。

スタンド部門では、レギュラーの供給量は過去5年で最高になったものの原油価格の下落や市況価格の安値で計画4億2千7百万円に対し3億6千7百万円（計画対比86.2%）の実績となりました。

### ④ 販売事業

#### <農産>

6月は低温で推移したが7月以降の天候回復で順調に生育したものの、登熟期の高温と水不足により一部乳白粒や腹白粒の未熟粒が発生し収穫量が減少した。

畑作物については、麦は平均反収は平年より増加、大豆は早い根雪により28haが未収穫、そばは高単価で平均反収が1俵を超えた。

#### <青果>

6月の低温による生育の影響や10月の初雪によるみつばが未収穫で収量が減少した品目はあったが、いちご・オクラ等の販売額が計画を達成し青果物全体で取扱高は4億4千万円の実績となりました。

#### <酪農・畜産>

生乳は乳房炎もなく順調に出荷し出荷量は計画対比94.3%、個体販売では計画より11頭多く高単価で販売し、計画より1千40万円増となりました。

## 2. 最近5年間の主要な経営指標

(単位:百万円、人、%)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常収益	1,975,734	1,956,456	1,914,450	1,795,093	1,758,275
信用事業収益	102,392	100,916	98,446	96,498	94,173
共済事業収益	51,565	52,817	51,869	49,482	48,054
農業関連事業収益	1,257,070	1,245,859	1,211,560	1,030,790	1,021,344
その他事業収益	564,707	556,864	552,575	618,323	594,704
経常利益	55,190	58,571	23,045	38,626	51,553
当期剰余金(注)	35,457	35,542	15,211	32,959	36,836
出資金	511,495	517,982	518,533	512,611	513,127
出資口数	511,495	517,982	518,533	512,611	513,127
純資産額	1,000,928	1,032,193	1,037,484	1,061,566	1,088,633
総資産額	14,413,032	14,436,306	14,163,805	14,237,781	14,554,031
貯金等残高	12,832,806	12,854,936	12,563,771	12,658,288	12,984,931
貸出金残高	1,132,541	1,150,002	1,127,504	1,134,744	1,014,816
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	10,142	10,259	5,133	7,643	14,888
出資配当の額	10,142	10,259	5,133	7,643	10,149
事業利用分量配当の額					4,739
職員数	38人	40人	39人	41	42
単体自己資本比率	19.39%	20.61%	21.20%	20.42%	21.00%

注1) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注2) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は旧告示(バーゼルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

### 3. 決算関係書類(2期分)

#### 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	27年度	28年度	科 目	27年度	28年度
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	12,882,215	13,240,597	1 信用事業負債	12,720,356	13,054,906
(1) 現金	44,386	56,691	(1) 貯金	12,658,289	12,984,931
(2) 預金	11,631,672	12,116,679	(2) 借入金	8,534	5,535
系統預金	11,588,691	12,069,241	(3) その他の信用事業負債	40,625	57,810
系統外預金	42,982	47,438	未払費用	628	14,425
(3) 有価証券			その他の負債	39,997	43,384
国債			(4) 睡眠貯金払戻損失引当金		
地方債			(5) 債務保証	12,908	6,631
政府保証債			2 共済事業負債	29,123	34,053
金融債			(1) 共済借入金		
(4) 貸出金	1,134,744	1,014,816	(2) 共済資金	8,097	14,069
(5) その他の信用事業資産	62,036	60,244	(3) 共済未払利息		
未収収益	47,464	51,610	(4) 未経過共済付加収入	21,023	19,929
その他の資産	14,572	8,634	(5) 共済未払費用	2	55
(6) 債務保証見返	12,908	6,631	(6) その他の共済事業負債		
(7) 貸倒引当金	△ 3,532	△ 14,464	3 経済事業負債	244,258	213,729
2 共済事業資産	513	422	(1) 支払手形		
(1) 共済貸付金	515		(2) 経済事業未払金	173,486	158,432
(2) 共済未収利息			(3) 経済受託債務	2,403	3,423
(3) その他の共済事業資産		423	(4) その他の経済事業負債	68,369	51,874
(4) 貸倒引当金	△ 2	△ 1	4 設備借入金	28,140	23,450
3 経済事業資産	276,206	263,530	5 雑負債	68,854	64,699
(1) 受取手形	2,300	1,400	(1) 未払法人税等	6,193	9,851
(2) 経済事業未収金	130,603	127,166	(2) リース債務	805	
(3) 経済受託債権	26,022	30,485	(3) 資産除去債務		
(4) 棚卸資産	117,014	104,958	(4) その他の負債	61,855	54,849
購買品	117,014	104,958	6 諸引当金	85,484	74,561
販売品			(1) 賞与引当金	12,178	12,598
その他の棚卸資産			(2) 退職給付引当金	43,026	38,961
(5) その他の経済事業資産	805		(3) 役員退職慰労引当金	30,280	23,002
(6) 貸倒引当金	△ 538	△ 479	7 繰延税金負債		
4 雑資産	48,498	46,255	8 再評価に係る繰延税金負債		
5 固定資産	285,530	261,753	負債の部合計	13,176,215	13,465,398
(1) 有形固定資産	284,776	261,282	(純資産の部)		
建物	705,943	705,943	1 組合員資本	1,061,567	1,088,633
機械装置	212,923	212,923	(1) 出資金	512,611	513,127
土地	70,351	70,351	(2) 回転出資金		
リース資産			(3) 資本準備金	22	22
建設仮勘定			(4) 利益剰余金	551,962	581,154
その他の有形固定資産	307,979	308,531	利益準備金	336,016	342,616
減価償却累計額	△ 1,012,420	△ 1,036,467	目的積立金	170,088	342,616
(2) 無形固定資産	754	471	当期末処分剰余金	45,857	49,857
リース資産			(うち当期剰余金)	32,960	40,182
その他の無形固定資産	754	471	(5) 処分未済持分	△ 3,028	△ 5,670
6 外部出資	720,668	720,668	2 評価・換算差額等		
(1) 外部出資	720,668	720,668	(1) その他有価証券評価差額金		
系統出資	699,795	699,795	(2) 土地再評価差額金		
系統外出資	20,873	20,873	純資産の部合計	1,061,567	1,088,633
子会社等出資					
(2) 外部出資等損失引当金	△	△			
7 前払年金費用					
8 繰延税金資産	24,152	20,806			
9 再評価にかかる繰延税金資産					
10 繰延資産					
資産の部合計	14,237,782	14,554,031	負債及び純資産の部合計	14,237,782	14,554,031

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	27年度	28年度	科 目	27年度	28年度
<b>1 事業総利益</b>	<b>376,680</b>	<b>376,158</b>	(9) 保管事業収益	49,215	49,658
(1) 信用事業収益	96,498	94,173	(10) 保管事業費用	5,551	5,916
資金運用収益	81,533	80,331	<b>保管事業総利益</b>	<b>43,664</b>	<b>43,742</b>
(うち預金利息)	9,502	7,893	(11) 加工事業収益		
(うち受取奨励金)	49,861	52,579	(12) 加工事業費用		
(うち有価証券利息)			<b>加工事業総利益</b>		
(うち貸出金利息)	22,171	19,859	(13) 利用事業収益		
(うちその他受入利息)			(14) 利用事業費用		
役務取引等収益			<b>利用事業総利益</b>		
その他事業直接収益			(15) 生産施設事業収益	48,665	64,013
その他経常収益	14,965	13,842	(16) 生産施設事業費用	33,412	33,933
(2) 信用事業費用	26,713	35,810	<b>生産施設事業総利益</b>	<b>15,253</b>	<b>30,080</b>
資金調達費用	12,686	11,089	(17) 宅地等供給事業収益		
(うち貯金利息)	11,784	10,342	(18) 宅地等供給事業費用		
(うち給付補填備金繰入)	11	3	<b>宅地等供給事業総利益</b>		
(うち借入金利息)	892	744	(19) 営農指導事業収入	9,983	15,349
(うちその他支払利息)			(20) 営農指導事業支出	18,486	18,376
役務取引等費用			<b>営農指導収支差額</b>	<b>△ 8,503</b>	<b>△ 3,027</b>
その他事業直接費用			<b>2 事業管理費</b>	<b>347,699</b>	<b>334,108</b>
その他経常費用	14,027	10,932	(1) 人件費	253,793	245,817
(うち貸倒引当金繰入額)	46		(2) 業務費	26,430	26,563
(うち貸倒引当金戻入益)	△	△	(3) 諸税負担金	9,734	9,485
(うち貸出金償却)			(4) 施設費	54,667	49,281
<b>信用事業総利益</b>	<b>69,785</b>	<b>58,363</b>	(5) その他事業管理費	3,074	2,960
(3) 共済事業収益	49,483	48,054	<b>事業利益</b>	<b>28,982</b>	<b>42,050</b>
共済付加収入	46,224	44,137	<b>3 事業外収益</b>	<b>10,124</b>	<b>9,838</b>
共済貸付金利息			(1) 受取雑利息	308	242
その他の収益	3,259	3,917	(2) 受取出資配当金	6,914	7,445
(4) 共済事業費用	3,501	3,642	(3) 賃貸料	595	407
共済借入金利息			(4) 貸倒引当金戻入益 (事業外)		
共済推進費		3,642	(5) 償却債権取立益		
共済保全費			(6) 雑収入	2,308	1,744
その他の費用	3,501		<b>4 事業外費用</b>	<b>480</b>	<b>356</b>
(うち貸倒引当金繰入額)	2		(1) 支払雑利息	353	229
(うち貸倒引当金戻入益)	△	△	(2) 貸倒損失		
(うち貸出金償却)			(3) 寄付金	137	135
<b>共済事業総利益</b>	<b>45,982</b>	<b>44,412</b>	(4) 貸倒引当金戻入益 (事業外)	△ 10	△ 8
(5) 購買事業収益	1,435,542	1,394,926	(5) 雑損失		
購買品供給高	1,401,102	1,361,709	<b>経常利益</b>	<b>38,626</b>	<b>51,532</b>
修理サービス料			<b>5 特別利益</b>		<b>33</b>
その他の収益	34,440	33,218	(1) 固定資産処分益		33
(6) 購買事業費用	1,311,695	1,273,228	(2) 一般補助金		
購買品供給原価	1,270,626	1,237,262	(3) その他の特別利益		
購買品供給費	3,753	3,687	<b>6 特別損失</b>		<b>12</b>
修理サービス費			(1) 固定資産処分損		12
その他の費用	37,316	32,278	(2) 固定資産圧縮損		
(うち貸倒引当金繰入額)		10	(3) 減損損失		
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 59	△ 31	(4) その他の特別損失		
(うち貸倒損失)			<b>税引前当期利益</b>	<b>38,626</b>	<b>51,553</b>
<b>購買事業総利益</b>	<b>123,846</b>	<b>121,699</b>	法人税・住民税及び事業税	7,605	11,371
(7) 販売事業収益	105,708	92,102	法人税等調整額	△ 1,938	3,346
販売品販売高	8,870	4,399	法人税等合計	5,666	14,717
販売手数料	44,395	41,695	当期剰余金 (又は当期損失金)	32,960	36,836
その他の収益	52,443	46,008	当期首繰越剰余金 (又は当期首繰越損)	12,898	9,675
(8) 販売事業費用	19,056	11,214	会計方針の変更による累積的影響額		
販売品供給原価	7,601	4,333	過去の誤謬の訂正による累積的影響額		
販売費	439	348	遡及処理後当期首繰越剰余金		
その他の費用	11,016	6,533	税効果積立金取崩額		3,346
(うち貸倒引当金繰入額)			当期未処分剰余金	45,857	49,857
(うち貸倒引当金戻入益)	△ 52	△ 38			
(うち貸倒損失)					
<b>販売事業総利益</b>	<b>86,652</b>	<b>80,888</b>			

## ■ 剰余金処分計算書

(単位：千円、%)

科 目	27年度	28年度
1 当期末処分剰余金	45,857	49,857
2 任意積立金取崩額 ○○積立金		
3 剰余金処分額	36,182	37,288
(1) 利益準備金	6,600	7,400
(2) 任意積立金	21,938	
経営基盤強化積立金	20,000	15,000
税効果積立金	1,938	
別途積立金		
(3) 出資配当金	7,644	10,149
(4) 事業分量配当金		4,739
4 次期繰越剰余金	9,675	12,568

注) 1. 出資配当金の配当率は、次のとおりです。

27年度	1.5%	28年度	2.0%
------	------	------	------

2. 次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための以下の繰越額が含まれています。

27年度	9,675	28年度	12,568
------	-------	------	--------

3. 任意積立金における目的積立金の積み立て目的及び積立目標額、取崩基準等は以下のとおりです。

種類	積立目的	積立目標金額	取崩基準
経営基盤強化積立金	政策や会計基準の変更に伴う経営リスク支出や将来一定程度発生が見込まれる臨時的支出によって発生する経営危機を回避するために定款62条に基づく積立金。	毎事業年度末の組合資本の20%を範囲として積み立てる。	次の事象が発生した場合に理事会に付議した上、当期発生した損失額を限度に取崩すことが出来る。 ①会計制度の変更に伴って損失が発生する場合には、会計制度変更初年度に発生した損失。 ②金融検査マニュアルなど検査・監査基準の変更によって発生した臨時支出。 ③経営環境の変化によって、人的・財務的リストラを行う必要にいたったとき。 ④農業政策の変更などにより、担保などが毀損し、償却・引当が増加した場合の損失。 ⑤固定資産の損失が発生した場合には、その発生した損失の
税効果積立金	①繰延税金資産の回収可能性の見通しに伴う繰延税金資産の取崩にかかる支出に充てるため。 ②税金の引下げに伴う繰延税金資産の取崩にかかる支出。 ③上記①～②に類する支出及び会計制度の変更に伴う欠損金処理に関する支出。	当期に発生した法人税等調整額の全額を積み立てる。	目的の①～③の事由が発生したときは、理事会に付議した上で取り崩すものとする。

# 平成27年度 注記表

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券  
〔時価のないもの〕  
総平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品 売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）

### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）は定額法）を採用しています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法。

### (4) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した額に基づき計上しております。

すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

#### ② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

#### ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

#### ④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

### (5) 収益及び費用の計上基準

#### ① 生乳委託販売に係る収益の計上基準

生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識しております。

### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表関係

### (1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は340,022,611円であり、その内訳はつぎのとおりです。

建物 142,666,771円、 機械装置 195,106,840円、その他 2,249,000円

### (2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、ホクレン比布給油所セルフ機器、自動洗濯機、ATM硬貨入金機については、リース契約により使用しております。

### (3) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 0 円

理事および監事に対する金銭債務の総額 0 円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

### (4) 貸出金に含まれるリスク管理債権

リスク管理債権（破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権、条件緩和債権）はありません。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。

「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

## 3. 損益計算書関係

### (1) 減損損失の状況

#### ① グループिंगの概要

事業用店舗については管理会計の単位としている場所別を基本に給油所をグループングしております。また、本店、農機研修センター、ライスファクトリーについては、全体の共用資産としております。

## 4. 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けて運用を行っています。また、設備投資のため北海道信用農業協同組合連合会より借入を行っています。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

##### ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

##### 市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.30%下落したものと想定した場合には、経済価値が3,266,927円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。



## ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (2) 金融商品の時価に関する事項

### ① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	11,631,672,378	11,629,361,578	△ 2,310,800
貸出金(*1)	1,151,171,402		
貸倒引当金(*2)	△ 3,508,517		
貸倒引当金控除後	1,147,662,885	1,170,092,087	22,429,202
経済事業未収金	130,602,984		
貸倒引当金(*3)	△ 431,515		
貸倒引当金控除後	130,171,469	130,171,469	0
資産計	12,909,506,732	12,929,625,134	20,118,402
貯金	12,658,288,935	12,655,805,847	△ 2,483,088
借入金(*4)	36,674,000	36,629,069	△ 44,931
経済事業未払金	173,486,129	173,486,129	0
負債計	12,868,449,064	12,865,921,045	△ 2,528,019

(\*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生資金16,427,314円を含めております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*4) 借入金には、貸借対照表上別に計上している設備借入金28,140,000円を含めております。

### ② 金融商品の時価の算定方法

#### 【資産】

#### イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

#### ロ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わ

#### ハ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

#### 【負債】

#### イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報に含まれておりません。

貸借対照表計上額

外部出資(\*) 720,667,500 円

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	11,281,672,378	350,000,000				
貸出金 (*1)	500,384,208	133,574,529	108,927,266	86,873,642	68,729,378	236,255,065
経済事業未収金	130,602,984					
合計	11,912,659,570	483,574,529	108,927,266	86,873,642	68,729,378	236,255,065

(\*1) 貸出金のうち、当座貸越35,942,851円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めております。

- ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 (*1)	9,711,946,143	1,229,325,013	1,592,946,030	68,224,404	55,847,345	
借入金	2,999,000	1,961,000	1,961,000	1,253,000	360,000	
設備借入金	4,690,000	4,690,000	4,690,000	4,690,000	4,690,000	4,690,000
合計	9,719,635,143	1,235,976,013	1,599,597,030	74,167,404	60,897,345	4,690,000

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

## 5. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、J A全国共済会との契約によるJ A退職金給付制度を採用しております。

「なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。」

### (2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△ 56,285,682 円	
①退職給付費用	△ 13,017,190 円	
②退職給付の支払額	15,826,125 円	
③特定退職共済制度への拠出金	10,450,500 円	
調整額合計	13,259,435 円	①～③の合計
期末における退職給付引当金	△ 43,026,247 円	期首+調整額

### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	△ 199,475,500 円	
② 特定退職共済制度 (J A全国共済会)	156,449,253 円	
③ 未積立退職給付債務	△ 43,026,247 円	①+②
④ 貸借対照表計上額純額	△ 43,026,247 円	
⑤ 退職給付引当金	△ 43,026,247 円	

### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

① 勤務費用	13,017,190 円	
② 臨時に支払った割増退職金	4,028,000 円	
合計	17,045,190 円	①～⑥の合計

#### (5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金3,188,192円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、47,102,000円となっています。

### 6. 税効果会計関係

#### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

賞与引当金超過額	3,368,345 円
退職給付引当金超過額	11,901,060 円
減損損失否認額	4,296,190 円
その他	10,196,223 円
繰延税金資産小計	29,761,818 円
評価性引当額	△ 5,610,112 円
繰延税金資産合計 (A)	24,151,706 円

#### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.35%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-2.27%
住民税均等割・事業税率差異等	0.4%
評価性引当額の増減	-12.53%
その他	0.05%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.67%

### 7. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

#### (1) キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。

# 平成28年度 注 記 表

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

#### ① その他有価証券

[時価のないもの]

移動平均法による原価法

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 購買品 売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用）

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物は定額法）を採用しています。

#### ② 無形固定資産

定額法

### (4) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている経理規程、償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した額と税法繰入限度額のいずれか多い額を計上しております。この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した額に基づき計上しております。

すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

#### ② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

#### ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

#### ④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

### (5) 収益及び費用の計上基準

#### ① 生乳委託販売に係る収益の計上基準

生乳の委託販売は、売上計算書が到達した日をもって収益の認識をしております。

### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更

### (1) 実務対応報告第32号の適用

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当年度において、財務諸表への影響はありません。

### 3. 貸借対照表関係

#### (1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は340,022,611円であり、その内訳はつぎのとおりです。

建物 142,666,771円、 機械装置 195,106,840円、その他 2,249,000円

#### (2) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 0円

理事および監事に対する金銭債務の総額 0円

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

- イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの
- ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう。）の給付

#### (3) 貸出金に含まれるリスク管理債権

- ① 貸出金のうち破綻先債権額は0円、延滞債権額は29,152,020円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

- ② 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は0円あります。

なお、「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。

- ③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は0円あります。

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

- ④ ①～③の合計額は29,152,020円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

### 4. 損益計算書関係

#### (1) 減損損失の状況

- ① グループिंगの概要

事業用店舗については管理会計の単位としている場所別を基本に給油所をグループングしております。

また、事務所、資材店舗、農機センター、ライスファクトリーについては、全体の共用資産としております。

### 5. 金融商品関係

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

- ① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員などへ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会へ預けて行っています。また、設備資金のため北海道信用農業協同組合連合会より借入を行っています。

- ② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

- ③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、融資審査課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合には、経済価値が4,243,355円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	12,116,679,117	12,115,924,930	△ 754,187
貸出金(*1)	1,029,097,292		
貸倒引当金(*2)	△ 14,457,883		
貸倒引当金控除後	1,014,639,409	1,031,268,679	16,629,270
経済事業未収金	127,165,597		
貸倒引当金(*3)	△ 414,724		
貸倒引当金控除後	126,750,873	129,657,593	2,906,720
資産計	13,258,069,399	13,276,851,202	18,781,803
貯金	12,984,930,898	12,987,095,783	2,164,885
借入金(*4)	28,985,000	28,954,329	△ 30,671
経済事業未払金	158,432,074	158,432,074	0
負債計	13,172,347,972	13,174,482,186	2,134,214

(\*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している福利厚生貸付金14,281,495円を含めております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*4) 借入金には、貸借対照表上別に計上している設備借入金23,450,000円を含めております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ハ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金および設備借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額

外部出資 720,667,500 円

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	12,116,679,117					
貸出金(*1)	449,202,405	127,260,009	101,629,321	81,348,226	67,611,904	202,045,427
経済事業未収金	127,165,597					
合計	12,693,047,119	127,260,009	101,629,321	81,348,226	67,611,904	202,045,427

(\*1) 貸出金のうち、当座貸越31,146,247円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めております。

- ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	10,070,888,951	1,582,799,248	1,189,028,520	54,338,642	87,875,537	
借入金	1,961,000	1,961,000	1,253,000	360,000		
設備借入金	4,690,000	4,690,000	4,690,000	4,690,000	4,690,000	
合計	10,077,539,951	1,589,450,248	1,194,971,520	59,388,642	92,565,537	

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

## 6. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、J A全国共済会との契約によるJ A退職金給付制度（または、全共連との契約に基づく確定給付型年金制度）を採用しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

### (2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	△ 43,026,247 円	
①退職給付費用	△ 13,830,375 円	
②退職給付の支払額	7,394,393 円	
③特定退職共済制度への拠出金	10,501,100 円	
調整額合計	4,065,118 円	①～③の合計
期末における退職給付引当金	△ 38,961,129 円	期首+調整額

### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

① 退職給付債務	△ 194,444,600 円	
② 特定退職共済制度（J A全国共済会）	155,483,471 円	
③ 未積立退職給付債務	△ 38,961,129 円	①+②
④ 貸借対照表計上額純額	△ 38,961,129 円	
⑤ 退職給付引当金	△ 38,961,129 円	

### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

① 勤務費用	13,630,375 円
② 臨時に支払った割増退職金	200,000 円
合計	13,830,375 円

### (5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金3,180,520円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、44,422千円となっています。

## 7. 税効果会計関係

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	3,118,465 円
賞与引当金	3,484,662 円
退職給付引当金	10,779,972 円
減損損失否認額	3,731,156 円
その他	7,055,776 円
繰延税金資産小計	28,170,031 円
評価性引当額	△ 7,364,095 円
繰延税金資産合計 (A)	20,805,936 円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.06%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.80%
事業分量配当金	△ 2.54%
住民税均等割・事業税率差異等	△ 0.26%
各種税額控除等	0.00%
評価性引当額の増減	3.40%
その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.55%

## 8. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

### (1) キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。



## ■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	27年度	28年度
<b>1 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期利益（又は税引前当期損失）	38,625	51,552
減価償却費	31,035	27,505
減損損失		
役員退任慰労引当金の増加額(△は減少)	3,208	△ 7,278
貸倒引当金の増加額(△は減少)	△ 73	10,863
賞与引当金の増加額(△は減少)	159	420
退職給付引当金の増加額(△は減少)	△ 13,259	△ 4,065
その他引当金の増減額(△は減少)	△ 81,533	
信用事業資金運用収益	12,686	△ 80,331
信用事業資金調達費用		11,088
共済貸付金利息		
共済借入金利息		
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 7,221	△ 7,687
支払雑利息	352	229
有価証券関係損益(△は益)		
固定資産売却損益(△は益)		△ 20
固定資産除去損		
外部出資関係損益(△は益)		
その他損益		
<b>(信用事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
貸出金の純増(△)減	△ 10,356	120,975
預金の純増(△)減	277,000	△ 171,000
貯金の純増減(△)	94,518	326,641
信用事業借入金の純増減(△)	△ 2,999	△ 2,999
その他の信用事業資産の純増(△)減	1,406	△ 3,434
その他の信用事業負債の純増減(△)	11,202	20,497
<b>(共済事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
共済貸付金の純増(△)減		
共済借入金の純増減(△)		
共済資金の純増減(△)	△ 57,348	5,971
未経過共済付加収入の純増減(△)	△ 1,625	△ 1,094
その他の共済事業資産の純増(△)減	△ 512	91
その他の共済事業負債の純増減(△)	△ 13	52
<b>(経済事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	13,734	4,337
経済受託債権の純増(△)減	100,940	△ 4,463
棚卸資産の純増(△)減	△ 8,325	12,055
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	13,868	△ 15,054
経済受託債務の純増減(△)	11,659	△ 15,475
その他経済事業資産の純増(△)減	411	805
その他経済事業負債の純増減(△)		
<b>(その他の資産及び負債の増減)</b>		
未払消費税等の増減額(△)	6,329	7,166
その他の資産の純増(△)減	4,096	2,250
その他の負債の純増減(△)	△ 11,247	△ 15,646
信用事業資金運用による収入	80,377	83,337
信用事業資金調達による支出	△ 12,800	△ 13,229
共済貸付金利息による収入		
共済借入金利息による支出		
事業の利用分量に対する配当金の支払額		
小 計	494,295	344,064

雑利息及び出資配当金の受取額	7,221	7,687
雑利息の支払額	△ 352	△ 229
法人税等の支払額	△ 2,197	△ 7,713
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>498,967</b>	<b>343,809</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出		
有価証券の売却による収入		
有価証券の償還による収入		
補助金の受入による収入		
固定資産の取得による支出	△ 12,480	△ 3,740
固定資産の売却による収入		32
外部出資による支出		
外部出資の売却等による収入		
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 12,480</b>	<b>△ 3,707</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
経済事業借入金の借入による収入		
経済事業借入金の返済による支出		△ 4,690
出資の増額による収入	25,436	24,000
出資の払戻による支出	△ 30,631	△ 25,457
回転出資金の受入による収入		
回転出資金の払戻による支出		
持分の譲渡による収入	△ 2,689	△ 5,670
持分の取得による支出	2,350	5,670
出資配当金の支払額	△ 5,133	△ 7,643
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 10,667</b>	<b>△ 13,790</b>
<b>4 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
<b>5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）</b>	<b>475,819</b>	<b>326,311</b>
<b>6 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>510,019</b>	<b>978,148</b>
<b>7 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>978,148</b>	<b>1,304,459</b>

■ 部門別損益計算書  
【平成27年度】

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その 他事業	営農指導 事業	共通管理 費等
事業収益 ①	1,795,095	96,498	49,483	1,234,379	404,751	9,983	
事業費用 ②	1,418,414	26,713	3,501	995,419	374,295	18,486	
事業総利益③ (①-②)	376,680	69,785	45,982	238,960	30,456	△ 8,503	
事業管理費④	347,699	56,139	27,306	206,566	43,785	13,903	
うち人件費	253,794	47,261	22,603	146,855	25,253	11,822	
うち業務費	26,430	4,758	2,278	14,773	3,533	1,088	
うち諸税負担金	9,735	1,232	707	5,997	1,619	180	
うち施設費	54,666	2,460	1,502	36,925	13,031	748	
(うち減価償却費⑤)	31,036	942	592	22,629	6,643	230	
※うち共通管理費等⑥		16,354	8,403	67,032	13,538	2,546	△ 107,873
(うち減価償却費⑦)		118	61	485	98	18	△ 780
事業利益 ⑧ (③-④)	28,981	13,646	18,676	329,394	△ 13,329	△ 22,406	
事業外収益 ⑨	10,123	1,532	787	6,298	1,268	238	
うち共通分 ⑩		1,532	787	6,280	1,268	238	△ 10,106
事業外費用 ⑪	480	372	10	79	16	3	
うち共通分 ⑫		19	10	79	16	3	△ 127
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	38,624	14,806	19,453	38,613	△ 12,077	△ 22,171	
特別利益 ⑭							
うち共通分 ⑮							
特別損失 ⑯							
うち共通分 ⑰							
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	38,624	14,806	19,453	38,613	△ 12,077	△ 22,171	
営農指導事業分配賦額 ⑲		4,361	273	14,937			
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	38,624	10,445	16,580	23,676	△ 12,077		

※⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

【平成28年度】

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その 他事業	営農指導 事業	共通管理 費等
事業収益 ①	1,758,276	94,173	48,054	1,227,117	373,582	15,349	
事業費用 ②	1,382,118	35,810	3,642	976,484	347,806	18,376	
事業総利益③ (①-②)	376,158	58,364	44,412	250,633	25,776	△ 3,027	
事業管理費④	334,106	62,423	24,532	192,375	32,029	22,747	
うち人件費	245,818	53,107	19,992	135,898	17,371	19,450	
うち業務費	26,562	5,332	2,267	14,198	3,416	1,349	
うち諸税負担金	9,485	1,176	679	5,913	1,413	304	
うち施設費	49,281	2,357	1,376	34,519	9,506	1,523	
(うち減価償却費⑤)	27,504	826	408	20,542	5,022	706	
※うち共通管理費等⑥		15,379	7,982	65,126	11,445	4,403	△ 104,335
(うち減価償却費⑦)		113	58	477	84	32	△ 764
事業利益 ⑧ (③-④)	42,052	△ 4,059	19,880	58,258	△ 6,253	△ 25,774	
事業外収益 ⑨	9,838	1,457	749	6,146	1,073	413	
うち共通分 ⑩		1,442	749	6,108	1,073	413	△ 9,785
事業外費用 ⑪	356	248	10	79	14	5	
うち共通分 ⑫		19	10	79	14	5	△ 127
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	51,534	△ 2,850	20,619	64,325	△ 5,194	△ 25,366	
特別利益 ⑭	33			33			
うち共通分 ⑮							
特別損失 ⑯	12	12					
うち共通分 ⑰							
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	51,555	△ 2,862	20,619	64,358	△ 5,194	△ 25,366	
営農指導事業分配賦額 ⑲		4,188	3,189	17,990			
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	51,553	△ 7,050	17,430	46,367	△ 5,193		

※⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

平成27年度	共通管理費等	①管理部門を除く各部門毎の事業管理費の割合(人件費除く)②管理部門を除く各部門の人員割合③管理部門を除く事業総利益割合④①～③の合計を3で割り半分比率とし算出
	営農指導事業	①事業総利益割の平均値(生活その他事業を除く)
平成28年度	共通管理費等	①管理部門を除く各部門毎の事業管理費の割合(人件費除く)②管理部門を除く各部門の人員割合③管理部門を除く事業総利益割合④①～③の合計を3で割り半分比率とし算出
	営農指導事業	①事業総利益割の平均値(生活その他事業を除く)

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

		信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
平成27年度	共通管理費等	15.16%	7.79%	62.14%	12.55%	2.36%	100.00%
	営農指導事業	19.67%	12.96%	67.37%			100.00%
平成28年度	共通管理費等	14.74%	7.65%	62.40%	10.97%	4.22%	100.00%
	営農指導事業	16.51%	12.57%	70.92%			100.00%

3. 部門別の資産

	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共有資産
事業別の資産							
総資産(共通資産配分後) (うち固定資産)							